



## 一、最新中国法令

### ● 中华人民共和国监察法

【发布单位】全国人民代表大会  
【发布日期】2018-03-21  
【实施日期】2018-03-21  
【内容提要】该法共 69 条，规定了监察机关及其职责、监察范围和管辖、监察权限、监察程序、反腐败国际合作、对监察机关和监察人员的监督、法律责任等内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-03/21/content\\_2052362.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-03/21/content_2052362.htm)

### ● 国务院关于机构设置的通知

【发布单位】国务院  
【发布文号】国发〔2018〕6 号  
【发布日期】2018-03-24  
【内容提要】该通知对国务院组成部门、直属特设机构、直属机构、办事机构、直属事业单位做了明确方案。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content\\_5277121.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content_5277121.htm)

### ● 国务院关于部委管理的国家局设置的通知

【发布单位】国务院  
【发布文号】国发〔2018〕7 号  
【发布日期】2018-03-24  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content\\_5277123.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content_5277123.htm)

### ● 关于对失信被执行人实施限制不动产交易惩戒措施的通知

【发布单位】国家发展改革委、最高人民法院、国土资源部  
【发布文号】发改财金〔2018〕370 号  
【发布日期】2018-03-01  
【内容提要】根据该通知：  
■ 各级法院限制失信被执行人及失信被执行人的法定代表人、主要负责人、实际控制人、影响债务履行的直接责任人员参与房屋司法拍卖。  
■ 各地国土资源部门与法院要积极

## 一、最新中国法令

### ● 中華人民共和國監察法

【発布機関】全国人民代表大会  
【発布日】2018-03-21  
【実施日】2018-03-21  
【概要】本法は計 69 条から成り、監察機関及びその職責、監察範囲・管轄、監察権限、監察手順、腐敗防止の国際協力、監察機関・監察人員の監督、法的責任などの内容について規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-03/21/content\\_2052362.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-03/21/content_2052362.htm)

### ● 機構設置に関する國務院からの通知

【発布機関】國務院  
【発布番号】国発〔2018〕6 号  
【発布日】2018-03-24  
【概要】本通知では國務院構成部門、直属の特設機構、直属機構、事務処理機構、直属事業組織の方案について明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content\\_5277121.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content_5277121.htm)

### ● 各部・委員会が管理する国家局設置に関する國務院からの通知

【発布機関】國務院  
【発布番号】国発〔2018〕7 号  
【発布日】2018-03-24  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content\\_5277123.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/24/content_5277123.htm)

### ● 信用を喪失した被執行人の不動産取引を制限する制裁措置を実施することに関する通知

【発布機関】国家發展改革委員会、最高人民法院、国土资源部  
【発布番号】发改財金〔2018〕370 号  
【発布日】2018-03-01  
【概要】本通知によると、以下の通りである。  
■ 各級の裁判所は信用を喪失した被執行人及び被執行人の法定代表人、主要責任者、実際の支配者、債務履行に影響を与えた直接の責任主体が家屋の司法拍卖に参加することを制限する。  
■ 裁判所が法に依拠し執行措置を講じ

推进建立同级不动产登记信息和失信被执行人名单信息互通共享机制,应将相关信息通报给法院,便于法院依法采取执行措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201803/t20180316\\_879631.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201803/t20180316_879631.html)

● 关于外商投资电子支付机构有关事宜的公告

- 【发布单位】中国人民银行  
【发布文号】〔2018〕第7号  
【发布日期】2018-03-19  
【法令全文】该公告明确：
- 境外机构拟为中国境内主体的境内交易和跨境交易提供电子支付服务的,应当在中国境内设立外商投资企业,根据《[非金融机构支付服务管理办法](#)》规定的条件和程序取得支付业务许可证。
  - 外商投资支付机构应当在中国境内拥有安全、规范、能够独立完成支付业务处理的业务系统和灾备系统。
  - 外商投资支付机构在中国境内收集和产生的个人信息和金融信息的存储、处理和分析应当在境内进行。为处理跨境业务必须向境外传输的,应当符合法律、行政法规和相关监管部门的规定,要求境外主体履行相应的信息保密义务,并经个人信息主体同意。
  - 外商投资支付机构的公司治理、日常运营、风险管理、资金处理、备付金交存、应急安排等应当遵守中国人民银行关于非银行支付机构的监管要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3503310/index.html>

● 关于发布财务报表数据转换参考标准及完善网上办税系统的通知

- 【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】税总发〔2018〕32号  
【发布日期】2018-03-16  
【内容提要】该通知规定：

ることができるよう、各地の国土資源部門と裁判所は同級の不動産登記情報と信用を喪失した被執行人名簿の情報共有メカニズムの構築に積極的に取り組み、該当情報を裁判所へ報告しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201803/t20180316\\_879631.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201803/t20180316_879631.html)

● 外商投資電子決済機構に関する公告

- 【発布機関】中国人民銀行  
【発布番号】〔2018〕第7号  
【発布日】2018-03-19  
【概要】本公告では以下の通り、明確にしている。
- 海外機構が中国国内主体の国内取引及びクロスボーダー取引に対して、電子決済サービスを提供する場合、中国国内において外商投資企業を設立し、「[非金融機構決済サービス管理弁法](#)」規定の条件・手順に従い、決済業務許可証を取得しなければならない。
  - 外商投資決済機構は決済業務を安全に、規範的に、独自に完成するための業務システム、災害時に備えたバックアップシステムを中国国内で有していなければならない。
  - 外商投資決済機構は中国国内で収集・発生した個人情報及び金融情報の保管、処理及び分析を国内で実施しなければならない。クロスボーダー業務を処理するために海外へ伝送する必要がある場合、法律、行政法規、係る監督管理部門の規定に即していなければならない。また相応の情報秘密義務を履行するよう海外主体へ要求し、且つ個人情報主体から同意を得ておかななければならない。
  - 外商投資決済機構のコーポレート・ガバナンス、日常運営、リスク管理、資金処理、支払準備金支払・保管、緊急時の手配などは中国人民銀行の非銀行決済機構に関する監督管理ルールを遵守しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3503310/index.html>

● 財務諸表データ変換の参考基準公布及びオンライン税務取扱システム整備に関する通知

- 【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】税総発〔2018〕32号  
【発布日】2018-03-16  
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 各省税务机关应当遵照《参考标准》，升级完善网上办税系统，制定网上办税系统与企业财务软件对接的接口规范并开放接口，实现网上办税系统与企业财务软件的对接，支持自动计算应纳税额功能和更正申报表功能，支持企业财务报表数据格式与纳税申报财务报表数据格式之间的自动转换，实现申报表、财务报表联网报送，缩短企业的纳税申报时间。
- 北京、上海税务机关应当于 2018 年 03 月底前完成接口开放、公开、宣传等相关工作，其他省税务机关最迟应于 2018 年 04 月底前完成上述工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3358875/content.html>

- 各省の税務機関は「参考基準」に従い、オンライン税務取扱システムのアップグレード及び整備を実施し、オンライン税務取扱システムと企業の財務ソフトウェアを連結するインターフェースに関する規範を制定し、インターフェースを一般開放し、オンライン税務取扱システムと企業の財務ソフトウェアの連結を実現させ、申告する必要がある税額の自動計算機能、申告表訂正機能の実現を後押しし、企業財務諸表データ書式と納税申告財務諸表データ書式間の自動変換の実現を後押しし、申告表、財務諸表のオンライン提出を実現し、企業の納税申告時間を短縮する。
- 北京、上海の税務機関は 2018 年 3 月末までにインターフェースの一般開放、公開、宣伝などの作業を完成させ、その他省の税務機関は遅くとも 2018 年 4 月末までに上述の作業を完成させなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3358875/content.html>

#### ● 关于不动产登记资料查询暂行办法

【发布单位】国家资源部  
 【发布文号】国土资源部令 第 80 号  
 【发布日期】2018-03-02  
 【实施日期】2018-03-02  
 【内容提要】该办法共 37 条，对权利人查询、利害关系人查询、登记资料保护、罚则做了明确规定。  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://f.mlr.gov.cn/201803/t20180320\\_1764492.html](http://f.mlr.gov.cn/201803/t20180320_1764492.html)

#### ● 不動産登記資料照会に関する暫定弁法

【発布機関】国家資源部  
 【発布番号】国土資源部令 第 80 号  
 【発布日】2018-03-02  
 【実施日】2018-03-02  
 【概要】本弁法は計 37 条から成り、権利者による照会、利害関係者による照会、登記資料保護、罰則について明確に規定している。  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://f.mlr.gov.cn/201803/t20180320\\_1764492.html](http://f.mlr.gov.cn/201803/t20180320_1764492.html)

#### ● 关于印发《提升跨境贸易便利化水平的措施（试行）》的通知

【发布单位】国家口岸管理办公室  
 【发布日期】2018-03-23  
 【内容提要】根据该通知：
 

- 在优化通关流程方面，推出取消海运提单换单环节、加快实现报检报关“串联”改“并联”、加大担保制度推广力度、深化国际贸易“单一窗口”建设、推进跨部门一次性联合检查 5 项措施。
- 在降低口岸收费方面，包括规范

#### ● 「クロスボーダー貿易利便化水準向上に関する措置（試行）」の印刷・配布に関する通知

【発布機関】国家通関地管理事務室  
 【発布日】2018-03-23  
 【概要】本通知によると、以下の通りである。
 

- 通関フローの最適化方面では、船荷証券の取り換えプロセスを廃止し、検査申告・通関申告の「順繰り処理体制」（検査申告後に通関申告を行う）から「並行処理体制」（検査申告・通関申告を同時に実施する）への変更実現を急ぎ、担保制度推進を強化し、国際貿易における「単一窓口」設置を推進し、部門の枠を超えて一度で共同して検査するという 5 項目の措置を打ち出した。
- 通関地における徴収費用の引き下げ

和降低口岸检查检验服务性收费、治理口岸经营服务企业不合理收费、继续开展落实免除查验没有问题外贸企业（失信企业除外）吊装移位仓储费用试点工作3项措施。

- 在建立完善管理机制方面，主要采取建立口岸通关时效评估公开制度、建立口岸收费公示制度、建立口岸通关意见反馈机制3项措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/zcfg/50867.htm>

## ● 关于强制性产品认证标志改革事项的公告

【发布单位】国家认证认可监督管理委员会

【发布文号】2018年第10号

【发布日期】2018-03-15

【内容提要】该公告规定：

- 自2018年03月20日起，取消指定标志发放管理机构对印刷/模压CCC标志的审核，并取消相应的审核收费，由获证企业自行印刷/模压CCC标志。获证企业自行印刷/模压CCC标志按照《强制性产品认证标志加施管理要求》执行。
- 自2018年05月01日起，指定认证机构承担标准规格CCC标志的发放管理工作，收费按照《[国家发展改革委关于放开部分检验检测经营服务收费的通知](#)》规定执行。
- 自2018年03月20日起，CCC标志不再标注S（安全产品）、EMC（电磁兼容）、S&E（安全与电磁兼容）、F（消防）、I（信息安全）等细分类别，原有CCC标志可根据模具更换周期及产品库存等情况自然过渡淘汰。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.cnca.gov.cn/xxgk/ggxx/2018/201803/t20180315\\_56469.shtml](http://www.cnca.gov.cn/xxgk/ggxx/2018/201803/t20180315_56469.shtml)

## 二、最新资讯

方面では、通関地において徴収している検査サービス費用の規範化・引下げ、通関地経営サービス企業による不合理な費用徴収を整備し、検査で問題のなかった対外貿易企業（信用喪失企業を除く）で発生したクレーンでの吊り上げ・据付、場所移動、倉庫保管の費用を試験的に免除するという3つの措置を引き続き実施する。

- 管理メカニズムの構築・整備の面では、主に通関地通関時間効率評価公開制度、通関地徴収費用公示制度、通関地の通関に対する意見・苦情申立・フィードバックメカニズムの構築に関する3つの措置を講じる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/zcfg/50867.htm>

## ● 強制製品認証マーク改革事項に関する公告

【発布機関】国家認証認可監督管理委員会

【発布番号】2018年第10号

【発布日】2018-03-15

【概要】本公告では以下の通り、規定している。

- 2018年3月20日から、CCCマークの印刷・プレスに対する指定マーク交付管理機関による審査を廃止し、当該審査費用の徴収も廃止し、ライセンスを有する企業が自らCCCマークの印刷・プレスを実施する。ライセンスを有する企業が自らCCCマークの印刷・プレスを実施するにあたっては、「強制製品認証マーク貼付管理要求」に従い実施しなければならない。
- 2018年5月1日から、指定認証機関が標準規格CCCマークの交付管理作業を司り、費用徴収は「[一般に移譲する一部検査検測経営サービスの料金徴収に関する国家発展改革委員会による通知](#)」の規定に従い、取り扱う。
- 2018年3月20日から、CCCマークには以後S（安全製品）、EMC（電磁両立性）、S&E（安全と電磁両立性）、F（消防）、I（情報安全）等の細目を表記しないものとし、これまでのCCCマークは金型の交換周期及び製品在庫状況などに応じて、段階的に廃止して行く。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

[http://www.cnca.gov.cn/xxgk/ggxx/2018/201803/t20180315\\_56469.shtml](http://www.cnca.gov.cn/xxgk/ggxx/2018/201803/t20180315_56469.shtml)

## 二、新着情報

● 中国政府鼓励企业提高技术工人待遇

近日，中共中央办公厅、国务院办公厅印发了《关于提高技术工人待遇的意见》，要求各地区各部门结合实际认真贯彻落实。

该意见鼓励企业在工资结构中设置体现技术技能价值的工资单元，或对关键技术岗位、关键工序和紧缺急需的技术工人实行协议工资、项目工资、年薪制等分配形式，提高技术工人工资待遇。鼓励企业建立针对技术工人的补助性津贴制度，提高技术工人津贴水平。

(里兆律师事务所 2018 年 03 月 23 日编写)

● 上海最低工资标准从 04 月 01 日起将上调到 2420 元

上海将从 2018 年 04 月 01 日起调整最低工资标准，月最低工资标准从 2300 元调整到 2420 元，增加 120 元，小时最低工资标准从 20 元调整到 21 元。

月最低工资标准不含：

1. 劳动者个人依法缴纳的社会保险费和住房公积金；
2. 劳动者延长工作时间的加班费；
3. 中夜班津贴；
4. 夏季高温津贴；
5. 有毒有害等特殊工作环境下的岗位津贴；
6. 伙食补贴；
7. 上下班交通补贴；
8. 住房补贴。

(里兆律师事务所 2018 年 03 月 23 日编写)

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 不动产登记资料的最新查询方法及对律师的“特别关照”
- 监察委与中纪委的主要区别及分管范围
- 商业秘密保护的制度管理和侵权救济的实践操作问题

● 中国政府が企業による技術労働者の待遇向上を奨励

先頃、中国共産党中央委員会弁公庁、國務院弁公庁は「技術労働者の待遇向上に関する意見」を公布し、実情を踏まえてしっかりと実施するよう各地区の各部門に指示している。

本意見では企業が賃金構造において技術・技能の価値を示す賃金要素を設置すること、又は重要な技術部署、重要な工程及び不足しており、急ぎ必要とする技術労働者に対して、協議により決める賃金、プロジェクトによる賃金、年俸制などの配当形式を実施することにより、技術労働者の待遇を向上させることを奨励している。また、企業において技術労働者を対象とした補助手当制度を制定し、技術労働者に対する手当の水準を向上させることを奨励している。

(里兆法律事務所が 2018 年 3 月 23 日付で作成)

● 上海の最低賃金基準を 4 月 1 日から 2420 元に引き上げる

上海は 2018 年 4 月 1 日から最低賃金基準を引き上げ、月額最低賃金基準を 2300 元から 2420 元に調整し、120 元増額し、時間額最低賃金基準を 20 元から 21 元に調整する。

月額最低賃金基準には以下の項目は含まれない。

1. 労働者個人が法に依拠し納付する社会保険料及び住宅積立金
2. 労働者の勤務時間延長に伴い発生する残業代
3. 遅番・夜勤手当
4. 夏季高温手当
5. 有毒・有害などの特別な作業環境下における職務手当
6. 食費手当
7. 通勤時の交通手当
8. 住宅手当

(里兆法律事務所が 2018 年 3 月 23 日付で作成)

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 不動産登記資料の最新照会方法及び弁護士に対する「特別配慮」
- 監察委員会と中国共産党中央紀律検査委員会の主な違い及び分掌範囲
- 商業秘密保護制度管理及び権利侵害救済の実践取扱問題